



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 グンゼ株式会社
コード番号 3002 URL <http://www.gunze.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(氏名) 児玉 和
(氏名) 小倉 誠
TEL 06-6348-1314
配当支払開始予定日 平成28年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	138,324	△2.0	3,662	18.7	791	△84.0	△1,201	—
27年3月期	141,172	△0.9	3,084	△29.5	4,933	△2.5	3,215	28.2

(注) 包括利益 28年3月期 △7,597百万円 (△255.5%) 27年3月期 4,884百万円 (△8.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
28年3月期	円 銭 △6.39	円 銭 —	% △1.1	% 0.5	% 2.6
27年3月期	円 銭 16.78	円 銭 16.66	% 2.8	% 2.9	% 2.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
28年3月期	百万円 169,749	百万円 106,639	% 61.9	円 銭 562.44
27年3月期	百万円 175,331	百万円 117,359	% 66.0	円 銭 603.87

(参考) 自己資本 28年3月期 105,158百万円 27年3月期 115,643百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
28年3月期	百万円 11,775	百万円 △12,046	百万円 △1,274	百万円 7,471
27年3月期	百万円 9,512	百万円 △9,240	百万円 1,726	百万円 9,159

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 7.50	円 銭 7.50	百万円 1,436	% 44.7	% 1.3
28年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 8.50	円 銭 8.50	百万円 1,589	% —	% 1.5
29年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 7.50	円 銭 7.50	百万円 —	% 53.9	% —

28年3月期 期末配当金の内訳 普通配当7円50銭 記念配当1円00銭(創立120周年記念配当)

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	141,000	1.9	4,000	9.2	4,600	481.5	2,600	—	13.91

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	209,935,165 株	27年3月期	209,935,165 株
② 期末自己株式数	28年3月期	22,966,562 株	27年3月期	18,431,872 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	188,084,758 株	27年3月期	191,611,803 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	108,469	△0.0	1,597	48.3	486	△88.8	△1,719	—
27年3月期	108,476	△1.5	1,077	△5.0	4,356	34.2	2,937	48.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△9.14	—
27年3月期	15.33	15.22

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	139,819	553.88	103,804	553.88	74.1	553.88	553.88	
27年3月期	141,683	583.37	112,059	583.37	78.8	583.37	583.37	

(参考) 自己資本 28年3月期 103,557百万円 27年3月期 111,717百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的なグループの経営戦略と対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	18
(1) 決算補足説明資料	18

以上

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期の我が国経済は、政府による経済政策や金融緩和策により、全体としては緩やかな回復基調にあるものの、為替・株式相場の急激な変化や中国等の新興国経済の減速感に加え、円安による輸入品・材料費等の物価上昇に伴う個人消費の足踏み状況も見られる等、先行き不透明な経営環境が続きました。

このような状況において、当社グループでは、中期経営計画『CAN20 (2014年度～2020年度)』の2年目を迎え、『集中と結集』をキーコンセプトに、「SBU (戦略的ビジネスユニット) 戦略による既存事業の選択と集中」「CFA (クロスファンクショナルアプローチ) 活動による成長・新規事業の育成、創出」「成長戦略を支援する経営基盤強化」への取り組みを推進しました。

機能ソリューション事業ではメディカル分野は好調に推移したものの、プラスチックフィルム分野及びエンジニアリングプラスチックス分野は景気や市況の低迷を受け苦戦しました。アパレル事業では、暖冬による影響を受けましたが、売上は堅調に推移しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は138,324百万円(前年同期比2.0%減)、営業利益は3,662百万円(前年同期比18.7%増)となりましたが、デリバティブ評価損(※)や為替差損の影響等により経常利益は791百万円(前年同期比84.0%減)となり、また、事業環境の悪化により収益性が低下した電子部品分野の固定資産減損損失を計上したこと等から親会社株主に帰属する当期純損失は1,201百万円(前年同期は純利益3,215百万円)となりました。

(※) 当社は、アパレル製品の米ドル建輸入代金に係る為替変動リスクをヘッジする目的でオプション取引を活用した為替予約を行っておりますが、当期末の急激な円高進行に伴い、オプション取引の当期末未行使残高について2,267百万円の時価評価損が発生し、前期末に発生した評価益601百万円の洗替処理額を合わせて2,869百万円のデリバティブ評価損を営業外費用に計上することとなりました。なお、この評価損は当期のキャッシュ・フローに影響を与えるものではなく、翌期は当期末評価損2,267百万円を洗替処理(営業外収益として計上)するとともに、改めて期末時点でのオプション未行使残高を時価評価し、評価損益として計上することになります。

(セグメント別の概況)

<機能ソリューション事業>

プラスチックフィルム分野は、主力のシュリンクフィルムが飲料用途を中心に低迷し、海外でも欧州輸出の減速により苦戦しましたが、原材料価格安の影響等により利益を確保しました。エンジニアリングプラスチックス分野は、OA市場向け製品では新興国市場の景気停滞の影響、非OA市場向け製品では半導体産業での在庫調整の影響により低調に推移しました。電子部品分野では、パソコン向けタッチパネル販売等の低迷と競争激化で採算性が厳しく、海外生産工場再編・合理化等の生産性改善に取り組みましたが、業績への貢献に至りませんでした。メディカル分野は、北米向けが引き続き好調であり、国内・中国向け販売も順調に推移しました。

以上の結果、機能ソリューション事業の売上高は56,171百万円(前年同期比5.9%減)、営業利益は3,440百万円(前年同期比1.4%増)となりました。

<アパレル事業>

アパレル事業は総じて暖冬により冬物が苦戦しましたが、インナーウエア分野では、主力ブランドである快適工房のリニューアルと成長販路拡大により売上減少に歯止めがかかりました。レッグウエア分野は、ストックキングの主力ブランドのサブリナが好調に推移するとともにレギンスパンツも売上を伸ばしました。

以上の結果、アパレル事業の売上高は68,164百万円(前年同期比0.8%増)、営業利益は2,232百万円(前年同期比49.7%増)となりました。

<ライフクリエイティブ事業>

不動産関連分野は、商業施設「グンゼタウンセンターつかしん」がテナント再編リニューアル効果により好調に推移しました。スポーツクラブ分野では、出店効果により売上は増加したものの、新規店の初期

費用影響を受けました。

以上の結果、ライフクリエイト事業の売上高は 14,635 百万円（前年同期比 0.7%増）、営業利益は 1,221 百万円（前年同期比 2.9%減）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、国内経済は一部業種で人員不足感が強まり、設備投資拡大など企業の前向きなマインドに底堅さが見られるものの、消費増税への対応、原材料価格の高騰などの影響による景気の下振れ懸念、中国や新興国の成長率鈍化などリスク要因もあり、当社グループを取り巻く経営環境は、依然予断を許さない状況が継続すると予想されます。

このような環境の中、2016 年度当社グループは創立 120 周年を迎えるとともに、中期経営計画で設定した目標に向かって、事業ごとの重点戦略課題を明確化し、持続的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

機能ソリューション事業では、プラスチックフィルム分野は事業環境が大きく変化しているなか、新市場、新商品の開発を推進します。エンジニアリングプラスチックス分野では主力OA商品の成熟化への対策及び半導体関連など繊維技術活用製品の拡大を図ります。また、電子部品分野ではタッチパネル販売を民生用から業務用へ転換するとともに、タッチパネル販売からフィルム販売を主体とした事業構造シフトを加速してまいります。メディカル分野では更なる成長に向けて、新工場建設などへの積極的な経営資源の投入を図り事業拡大に対応した生産・販売体制整備を推進します。

アパレル事業では、インナーウェア分野はオリジナル技術が強みに主力ブランドの更なる拡販を図り成長チャネルである直販ルート、海外販売を強化してまいります。レッグウェア分野では市場トレンドと消費者潜在ニーズを先取りした新市場・新商品の開発などを進めてまいります。

ライフクリエイト事業では、不動産分野での商業施設運営体制を見直し収益力の向上を図ります。スポーツクラブ分野においては、海外を含む積極的な多店舗展開により売上を拡大してまいります。

以上により次期(平成28年4月1日から平成29年3月31日)の連結業績につきましては、売上高 141,000 百万円、営業利益 4,000 百万円、経常利益 4,600 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 2,600 百万円を予想しております。

(単位：百万円、単位未満切捨)

事業区分 項目	機能ソリューション事業	アパレル事業	ライフ クリエイト事業	消去又は 全社	計
売上高	54,200	71,300	16,100	△600	141,000
前期比	3.5%減	4.6%増	10.0%増	—	1.9%増

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

総資産は 169,749 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 5,582 百万円減少しました。主な増加要因は、繰延税金資産の増加 2,659 百万円であり、主な減少要因は退職給付に係る資産の減少 2,183 百万円、受取手形及び売掛金の減少 2,150 百万円、現金及び預金の減少 1,687 百万円、たな卸資産の減少 1,692 百万円であります。なお、平成 27 年 3 月 26 日に当社梁瀬工場において発生した火災により焼失した たな卸資産及び固定資産の帳簿価額等について、前期に 265 百万円を火災未決算として流動資産の「その他」に計上しましたが、火災保険金の受領に伴い全額取り崩しております。

負債は 63,110 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 5,138 百万円増加しました。主な増加要因は、流動負債の「その他」の増加 2,312 百万円（為替予約等）、長短借入金（コマーシャル・ペーパーを含む）の増加 1,760 百万円、退職給付に係る負債の増加 1,425 百万円であります。

純資産は、106,639 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 10,720 百万円減少しました。主な減少要因は、その他有価証券評価差額金の減少 3,516 百万円、退職給付に係る調整累計額の減少 2,281 百万円、自己株式の取得等による減少 1,460 百万円、配当による減少 1,436 百万円、親会社株主に帰属する当期純損失 1,201 百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,687百万円減少し、7,471百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して2,262百万円増加し、11,775百万円となりました。主なキャッシュ・インの要因は減価償却費6,604百万円、売上債権の減少2,007百万円、たな卸資産の減少1,125百万円、保険金の受取933百万円であります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して2,806百万円増加し、12,046百万円となりました。主なキャッシュ・アウトの要因は機能ソリューション事業の設備投資など固定資産の取得による支出6,690百万円、投資有価証券の取得による支出5,897百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して3,001百万円減少し、1,274百万円の支出となりました。主なキャッシュ・インの要因はコマーシャルペーパーを含む長短借入金による収入1,889百万円、主なキャッシュ・アウトの要因は自己株式の取得による支出1,656百万円、配当金の支払1,432百万円であります。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率(%)	64.7	65.9	67.5	66.0	61.9
時価ベースの自己資本比率(%)	27.5	28.6	31.5	35.1	35.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	2.5	1.8	3.1	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	64.6	80.4	51.9	64.8

(注)自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスである決算期につきましては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけ、連結配当性向50%程度を目安に、中期的な業績見通しに基づき、安定的・継続的な利益還元を実現してまいります。この方針の下、当期の配当につきましては、創立120周年記念配当1円を加え、1株当たり8円50銭を予定しております。

また、次期の配当につきましては、1株当たり7円50銭を予定しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「品質第一」と「技術立社」を基盤に、創業の精神である「人間尊重」、「優良品の提供」、「共存共栄」を企業理念として顧客起点の事業運営を行っております。この理念の下、企業の社会的責任(CSR)に積極的に取り組むとともに、各事業の商品、サービスを通して「お客さまに“こちよさ”をお届けしていく」という強い意思をもち、「社会にとって必要とされる企業」「社会とともに持続発展する企業」を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主重視の観点からROE(自己資本当期純利益率)をグループ重点指標として掲げ、収益性の向上、資本の効率化ならびに自己株式の取得等により、その向上に取り組んでまいります。また、各事業の投資効率を計る指標としてROA(総資産営業利益率)目標を事業部門・関係会社単位で設定し、総資産回転率・売上高利益率の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的なグループの経営戦略と対処すべき課題

新年度は中期経営計画『CAN 20(2014年度～2020年度)』の第1フェーズ(2014年度～2016年度)の最終年度にあたり、主力商品・主力チャネルの成熟化に対する戦略課題に全構成員の力を結集し、成長回帰に向けた取り組みを本格化するとともに、中期経営計画の第2フェーズ(2017年度～2020年度)の戦略目標及び具体的なアクション計画を明確化いたします。

成長回帰に向けた活動の一環として、「+25(プラス 25)運動(※1)」の推進と組織や職場の壁を越えた「CFA活動(※2)」により、新規事業・新商品・新規チャネルの開拓など新しい取り組みを進めます。

取り組みを強化しているQOL(クオリティ オブ ライフ)の向上に貢献する健康・医療分野など新規事業の拡大、さらに成長戦略を支える経営基盤強化対策としてのコア技術力・グローバル対応力・コーポレートブランド価値など無形資産の強化についても継続的に推進します。

これらの取り組みを通して、当社グループにしかできない「こちよさ」をお客様に提供するグローバル企業として社会に貢献してまいります。

※1: 「+25 運動」

25%をキーワードに、成長確保のために新規取り組みに経営資源を再配分するとともに、その新たな取り組みに費やすマンパワーと時間を創出する運動

※2: 「CFA(クロスファンクショナルアプローチ)活動」

組織の壁を越えて、知識や技術など英知を結集し、課題解決にあたる活動

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。IFRSの適用については、関連情報の収集につとめ、適正に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,159	7,471
受取手形及び売掛金	31,075	28,925
商品及び製品	18,313	17,754
仕掛品	6,541	6,648
原材料及び貯蔵品	6,696	5,456
短期貸付金	383	558
繰延税金資産	2,201	2,113
その他	3,270	2,697
貸倒引当金	△20	△19
流動資産合計	77,621	71,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	108,617	112,184
減価償却累計額	△70,720	△73,316
建物及び構築物(純額)	37,896	38,867
機械装置及び運搬具	102,828	102,957
減価償却累計額	△85,826	△87,138
機械装置及び運搬具(純額)	17,001	15,819
工具、器具及び備品	7,456	7,461
減価償却累計額	△6,221	△5,869
工具、器具及び備品(純額)	1,234	1,591
土地	11,950	11,977
リース資産	381	566
減価償却累計額	△86	△159
リース資産(純額)	295	406
建設仮勘定	1,839	1,221
有形固定資産合計	70,218	69,884
無形固定資産		
ソフトウェア	795	944
その他	414	377
無形固定資産合計	1,210	1,322
投資その他の資産		
投資有価証券	18,463	18,523
長期貸付金	658	626
退職給付に係る資産	2,183	—
繰延税金資産	793	3,453
その他	4,277	4,435
貸倒引当金	△95	△101
投資その他の資産合計	26,280	26,936
固定資産合計	97,709	98,143
資産合計	175,331	169,749

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,339	9,112
短期借入金	9,718	8,898
コマーシャル・ペーパー	2,700	5,200
1年内返済予定の長期借入金	3,340	1,954
未払法人税等	448	331
賞与引当金	1,148	1,117
設備関係支払手形	315	1,078
その他	8,427	10,740
流動負債合計	35,440	38,433
固定負債		
長期借入金	12,889	14,355
退職給付に係る負債	3,461	4,887
長期預り敷金保証金	4,272	4,122
その他	1,907	1,310
固定負債合計	22,531	24,676
負債合計	57,971	63,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,071	26,071
資本剰余金	14,056	13,999
利益剰余金	79,313	76,605
自己株式	△7,648	△9,108
株主資本合計	111,792	107,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,787	△1,728
繰延ヘッジ損益	1	—
土地再評価差額金	△400	△400
為替換算調整勘定	2,298	1,838
退職給付に係る調整累計額	164	△2,117
その他の包括利益累計額合計	3,850	△2,408
新株予約権	342	246
非支配株主持分	1,374	1,233
純資産合計	117,359	106,639
負債純資産合計	175,331	169,749

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	141,172	138,324
売上原価	107,638	103,859
売上総利益	33,533	34,465
販売費及び一般管理費	30,448	30,802
営業利益	3,084	3,662
営業外収益		
受取利息	27	43
受取配当金	312	922
固定資産賃貸料	425	282
為替差益	1,220	—
デリバティブ評価益	504	—
その他	120	139
営業外収益合計	2,610	1,388
営業外費用		
支払利息	153	190
固定資産賃貸費用	399	270
為替差損	—	690
デリバティブ評価損	—	2,869
その他	208	239
営業外費用合計	761	4,260
経常利益	4,933	791
特別利益		
固定資産売却益	120	66
退職給付制度改定益	1,229	—
保険差益	—	403
その他	74	0
特別利益合計	1,425	470
特別損失		
固定資産除売却損	431	88
関係会社株式評価損	102	152
のれん償却額	120	—
減損損失	—	1,326
事業構造改善費用	99	495
その他	0	6
特別損失合計	754	2,069
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	5,605	△807
法人税、住民税及び事業税	815	523
法人税等調整額	1,726	△40
法人税等合計	2,541	483
当期純利益又は当期純損失(△)	3,063	△1,290
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△151	△88
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	3,215	△1,201

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	3,063	△1,290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,422	△3,516
繰延ヘッジ損益	0	△1
為替換算調整勘定	1,486	△506
退職給付に係る調整額	△1,087	△2,281
その他の包括利益合計	1,821	△6,306
包括利益	4,884	△7,597
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,920	△7,461
非支配株主に係る包括利益	△36	△136

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,071	14,061	77,771	△7,614	110,289
会計方針の変更による累積的影響額			△102		△102
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,071	14,061	77,668	△7,614	110,186
当期変動額					
剰余金の配当			△1,437		△1,437
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			3,215		3,215
連結範囲の変動			△133		△133
自己株式の取得				△59	△59
自己株式の処分		△5		25	20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5	1,645	△33	1,605
当期末残高	26,071	14,056	79,313	△7,648	111,792

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	365	0	△400	850	1,251	2,067	312	1,514	114,183
会計方針の変更による累積的影響額									△102
会計方針の変更を反映した当期首残高	365	0	△400	850	1,251	2,067	312	1,514	114,080
当期変動額									
剰余金の配当									△1,437
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)									3,215
連結範囲の変動									△133
自己株式の取得									△59
自己株式の処分									20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,422	0	—	1,447	△1,087	1,783	29	△139	1,673
当期変動額合計	1,422	0	—	1,447	△1,087	1,783	29	△139	3,278
当期末残高	1,787	1	△400	2,298	164	3,850	342	1,374	117,359

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,071	14,056	79,313	△7,648	111,792
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,071	14,056	79,313	△7,648	111,792
当期変動額					
剰余金の配当			△1,436		△1,436
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,201		△1,201
連結範囲の変動			△69		△69
自己株式の取得				△1,656	△1,656
自己株式の処分		△57		196	139
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△57	△2,707	△1,460	△4,224
当期末残高	26,071	13,999	76,605	△9,108	107,567

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,787	1	△400	2,298	164	3,850	342	1,374	117,359
会計方針の変更による累積的影響額									—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,787	1	△400	2,298	164	3,850	342	1,374	117,359
当期変動額									
剰余金の配当									△1,436
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)									△1,201
連結範囲の変動									△69
自己株式の取得									△1,656
自己株式の処分									139
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,516	△1	—	△459	△2,281	△6,259	△95	△140	△6,493
当期変動額合計	△3,516	△1	—	△459	△2,281	△6,259	△95	△140	△10,720
当期末残高	△1,728	—	△400	1,838	△2,117	△2,408	246	1,233	106,639

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	5,605	△807
減価償却費	6,830	6,604
減損損失	—	1,326
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△69	5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△963	432
賞与引当金の増減額(△は減少)	27	△29
受取利息及び受取配当金	△340	△966
支払利息	153	190
デリバティブ評価損益(△は益)	△504	2,869
固定資産除売却損益(△は益)	311	22
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	102	151
のれん償却額	120	—
事業構造改善費用	99	495
退職給付制度改定益	△1,229	—
保険差益	—	△403
その他の損益(△は益)	17	△32
売上債権の増減額(△は増加)	△596	2,007
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,767	1,125
その他の流動資産の増減額(△は増加)	5	△382
仕入債務の増減額(△は減少)	△941	△106
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△221	△150
その他の流動負債の増減額(△は減少)	292	△1,476
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△118	△13
小計	10,346	10,860
利息及び配当金の受取額	334	966
利息の支払額	△183	△181
保険金の受取額	—	933
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△984	△803
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,512	11,775
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△8,786	△6,690
固定資産の売却による収入	161	84
固定資産の除却による支出	△211	△53
投資有価証券の取得による支出	△582	△5,897
投資有価証券の売却による収入	0	263
子会社の清算による収入	—	390
貸付金の増減額(△は増加)	39	△148
その他	139	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,240	△12,046

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及び商業・ペーパーの 増減額 (△は減少)	2,127	1,810
長期借入れによる収入	2,700	3,678
長期借入金の返済による支出	△1,611	△3,598
配当金の支払額	△1,430	△1,432
自己株式の取得による支出	△8	△1,656
その他	△48	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,726	△1,274
現金及び現金同等物に係る換算差額	372	△138
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,371	△1,684
現金及び現金同等物の期首残高	6,757	9,159
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	30	△3
現金及び現金同等物の期末残高	9,159	7,471

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度より適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合について、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが企業結合年度の翌年度に行われた場合には、当該見直しが行われた年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額ははありません。

(セグメント情報等)

①セグメント情報

a. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業部門を置く組織形態（カンパニー、事業部等）をとっており、各事業部門は取り扱う製品について戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機能ソリューション事業」、「アパレル事業」及び「ライフクリエイト事業」の3つを報告セグメントとしております。

「機能ソリューション事業」は、プラスチックを加工した機能資材、メディカル材料、機械類の製造・販売を行っております。「アパレル事業」は、衣料品及び繊維資材の製造・販売を行っております。「ライフクリエイト事業」は、商業施設の運営、スポーツクラブの運営、緑化樹木の販売、太陽光発電事業を行っております。

b. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用した会計処理の原則及び手続と同一であります。

c. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	機能ソリュー ション事業	アパレル事業	ライフクリ エイト事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	59,550	67,397	14,224	141,172	—	141,172
セグメント間の内部 売上高又は振替高	139	238	314	691	△ 691	—
計	59,689	67,635	14,537	141,864	△ 691	141,172
セグメント利益	3,393	1,491	1,257	6,142	△ 3,057	3,084
セグメント資産	62,738	54,194	29,566	146,499	28,831	175,331
その他の項目						
減価償却費	3,100	1,425	1,584	6,110	718	6,828
のれんの償却費	120	5	—	126	—	126
負ののれん発生益	—	3	—	3	—	3
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,195	681	1,640	5,518	487	6,005

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△3,057百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額28,831百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. のれんの償却費には特別損失の「のれん償却額」を含んでおります。

当連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	機能ソリュー ション事業	アパレル事業	ライフクリ エイト事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	56,108	67,896	14,320	138,324	—	138,324
セグメント間の内部 売上高又は振替高	63	268	315	647	△ 647	—
計	56,171	68,164	14,635	138,971	△ 647	138,324
セグメント利益	3,440	2,232	1,221	6,894	△ 3,231	3,662
セグメント資産	56,057	52,894	30,826	139,778	29,970	169,749
その他の項目						
減価償却費	3,079	1,337	1,624	6,041	558	6,599
のれんの償却費	—	5	—	5	—	5
負ののれん発生益	—	—	—	—	—	—
減損損失	1,326	—	—	1,326	—	1,326
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,085	929	2,081	7,096	1,490	8,586

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△3,231百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額29,970百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

②関連情報

前連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

a. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

b. 地域ごとの情報

(a) 売上高 (単位：百万円)

日本	その他	合計
108,935	32,236	141,172

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

(b) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	その他	合計
57,191	13,026	70,218

c. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

a. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

b. 地域ごとの情報

(a) 売上高 (単位：百万円)

日本	その他	合計
108,547	29,776	138,324

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

(b) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	その他	合計
57,854	12,029	69,884

c. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	603.87円	562.44円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	16.78円	△6.39円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	16.66円	—

- (注) 1. 当連結会計年度における潜在株主調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	3,215	△1,201
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	3,215	△1,201
普通株式の期中平均株式数(千株)	191,611	188,084
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,419	—
(うち新株予約権)(千株)	(1,419)	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	117,359	106,639
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,716	1,480
(うち非支配株主持分)(百万円)	(1,374)	(1,233)
(うち新株予約権)(百万円)	(342)	(246)
普通株主に係る期末の純資産額(百万円)	115,643	105,158
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(千株)	191,503	186,968

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 決算補足説明資料

2016年3月期 連結決算概要

(1) 当期 (2016年3月期) の業績等

(単位：百万円)

項目	当期	業績予想 (4月21日公表)	前期	増減 (() は増減率)	
				対業績予想	対前期
売上高	138,324	138,300	141,172	(0.0)	(△2.0)
営業利益	3,662	3,600	3,084	(1.7)	(18.7)
経常利益	791	800	4,933	(△1.1)	(△84.0)
親会社株主に帰属 する当期純利益	△1,201	△1,200	3,215	(-)	(-)
総資産	169,749		175,331		(△3.2)
たな卸資産額	29,858		31,551		(△5.4)
固定資産額	98,143		97,709		(0.4)
純資産	106,639		117,359		(△9.1)
金融収支 (受取利息・配当)	776 (966)		186 (340)		590 (626)
(支払利息)	(△190)		(△153)		(△36)
設備投資	8,586		6,005		2,581
減価償却費	6,604		6,830		△226

<業績概況>

- 機能ソリューション事業は、電子部品分野などが苦戦するもメディカル分野が好調に推移し減収増益
- アパレル事業は、インナーウェア、レッグウェア分野の主力ブランドがそれぞれ好調に推移し増収増益
- ライフクリエイティブ事業は、スポーツクラブ分野の出店効果により増収となるも新規店初期費用影響により減益
- デリバティブ評価損および為替差損（営業外費用）△35億円

<主たる特別損益>

- 固定資産減損損失 △13億円
- 事業構造改善費用 △4億円

<キャッシュ・フロー>

- 営業活動によるキャッシュ・フローは117億円（前期比22億円改善）

<配当>

- 当期配当は、創立120周年記念配当1円を加え、1株当たり8円50銭を予定

<次期予想>

- 売上高はインナーウェア分野の主力ブランド拡販及び成長チャネルの販売強化等により増収、営業利益は電子部品分野の構造改善等により増益の見込み
- 次期配当は、1株当たり7円50銭を予定

(注) 自己株式の取得の状況

	(株数)	(金額)
・取得した自己株式	5,026 千株	1,656 百万円
・処分した自己株式	491 "	196 "
・前期末に所有していた自己株式	18,431 "	7,648 "
・当期末に所有している自己株式	22,966 "	9,108 "

(2) 事業のセグメント別業績

(単位：百万円)

セグメント	当期		前期		増減		
	金額	ウェイト	金額	ウェイト	金額	増減率	
売上高	機能ソリューション	56,171	40.4	59,689	42.1	△3,518	△5.9
	アパレル	68,164	49.0	67,635	47.7	528	0.8
	ライフクリエイティブ	14,635	10.6	14,537	10.2	96	0.7
	小計	138,971	100.0	141,864	100.0	△2,892	△2.0
	消去	△647		△691		44	-
連結合計	138,324		141,172		△2,847	△2.0	
営業利益	機能ソリューション	3,440	49.9	3,393	55.2	47	1.4
	アパレル	2,232	32.4	1,491	24.3	740	49.7
	ライフクリエイティブ	1,221	17.7	1,257	20.5	△35	△2.9
	小計	6,894	100.0	6,142	100.0	752	12.2
	消去・全社	△3,231		△3,057		△174	-
連結合計	3,662		3,084		578	18.7	

(3) 主要経営指標

項目	当期	前期	増減
総資産			
営業利益率%	2.1	1.8	0.3
総資産			
経常利益率%	0.5	2.9	△2.4
売上高			
営業利益率%	2.6	2.2	0.4
売上高			
経常利益率%	0.6	3.5	△2.9
総資産			
回転率回	0.80	0.83	△0.03
自己資本			
比率%	61.9	66.0	△4.1
自己資本			
当期純利益率%	△1.1	2.8	△3.9
一株当たり			
当期純利益円	△6.39	16.78	△23.17
潜在株式調整後			
一株当たり			
当期純利益円	-	16.66	-
一株当たり			
純資産円	562.44	603.87	△41.43

(4) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

活動区分	当期	前期	増減	当期の主たる内訳
営業活動によるCF	11,775	9,512	2,262	減価償却費 6,604、売上債権の減少 2,007、 たな卸資産の減少 1,125、保険金の受取 933
投資活動によるCF	△ 12,046	△ 9,240	△ 2,806	固定資産の取得 △ 6,690、投資有価証券の取得 △ 5,897
財務活動によるCF	△ 1,274	1,726	△ 3,001	自己株式の取得 △ 1,656、配当金の支払 △ 1,432、 コマーシャルペーパーを含む長短借入金の増加 1,889
換算差額	△ 138	372	△ 510	
現金及び現金同等物の期中増加高	△ 1,684	2,371	△ 4,055	
連結範囲の変更による増加	△ 3	30	△ 33	
現金及び現金同等物の期末残高	7,471	9,159	△ 1,687	

(5) 事業部門の設備投資及び減価償却費

(単位：百万円)

項目	当期		前期		対前期増減	次期年間計画		対当期増減	【次期の主要投資計画】
	金額	ウエト	金額	ウエト		計画	ウエト		
設備投資	(うち海外)	(2,489)	(1,914)			(700)			<ul style="list-style-type: none"> ・プラスチックフィルム生産設備 1,200 ・メーカール生産工場及び生産設備 900 ・イナー生産工場及び生産設備 1,200 ・賃貸住宅新築及び商業施設整備 2,900 ・スポーツクラブ新規出店及び既存施設整備 800
	機能ソリューション	4,085	3,195	890	3,300	36.3	△ 785		
	アパレル	929	681	248	1,700	18.7	771		
	ライフクリエイト	2,081	1,640	441	3,700	40.7	1,619		
	全社	1,490	487	1,003	400	4.3	△ 1,090		
(うち海外)	(2,784)	(2,217)		(900)					
合計	8,586	6,005	2,581	9,100	100.0	514			
減価償却費	機能ソリューション	3,079	3,100	△ 21	3,300	47.8	221		
	アパレル	1,342	1,427	△ 85	1,300	18.8	△ 42		
	ライフクリエイト	1,624	1,584	40	1,500	21.7	△ 124		
	全社	558	718	△ 160	800	11.7	242		
	合計	6,604	6,830	△ 226	6,900	100.0	296		

(注) 設備投資額には無形固定資産を含む。

(6) 通期業績予想

(単位：百万円)

項目	次期予想	当期	増減 (上段()は増減率)
売上高	141,000	138,324	(1.9) 2,676
営業利益	4,000	3,662	(9.2) 338
経常利益	4,600	791	(481.5) 3,809
親会社株主に帰属する当期純利益	2,600	△ 1,201	(-) 3,801

(7) セグメント別 通期業績予想

(単位：百万円)

項目	次期予想		当期		増減		
	金額	ウエト	金額	ウエト	金額	増減率	
売上高	機能ソリューション	54,200	38.2	56,171	40.4	△ 1,971	△ 3.5
	アパレル	71,300	50.4	68,164	49.0	3,136	4.6
	ライフクリエイト	16,100	11.4	14,635	10.6	1,465	10.0
	小計	141,600	100.0	138,971	100.0	2,629	1.9
	消去	△ 600		△ 647		47	-
連結計	141,000		138,324		2,676	1.9	
営業利益	機能ソリューション	3,700	50.0	3,440	49.9	260	7.6
	アパレル	2,400	32.4	2,232	32.4	168	7.5
	ライフクリエイト	1,300	17.6	1,221	17.7	79	6.5
	小計	7,400	100.0	6,894	100.0	506	7.3
	消去・全社	△ 3,400		△ 3,231		△ 169	-
連結計	4,000		3,662		338	9.2	